

松前町
中小企業実態調査分析報告書
(概要版)

令和5年2月
松前町

目次

1	アンケート調査結果.....	1
	(1) アンケート調査の概要.....	1
	(2) 企業概要	1
	(3) 経営状況、経営資源、経営計画について.....	3
	(4) 雇用、人材の育成・定着について.....	5
	(5) デジタル化について.....	7
	(6) 今後の見通しと方向性について.....	9
	(7) With コロナ、After コロナへの取組について.....	11
	(8) 町の施策への要望（抜粋）	13
2	ヒアリング調査結果.....	14
	(1) ヒアリング調査の概要.....	14
	(2) ヒアリング調査結果（全体的な傾向）	14
3	調査結果から見える課題と施策の方向性.....	15
	(1) 経営状況、経営資源、事業の強み等.....	15
	(2) 人材確保・人材不足の状況と対応.....	15
	(3) デジタル化への対応.....	15
	(4) 事業の今後の見通しと方向性、事業承継への対応.....	16
	(5) コロナ禍の影響と今後の対応.....	16

1 アンケート調査結果

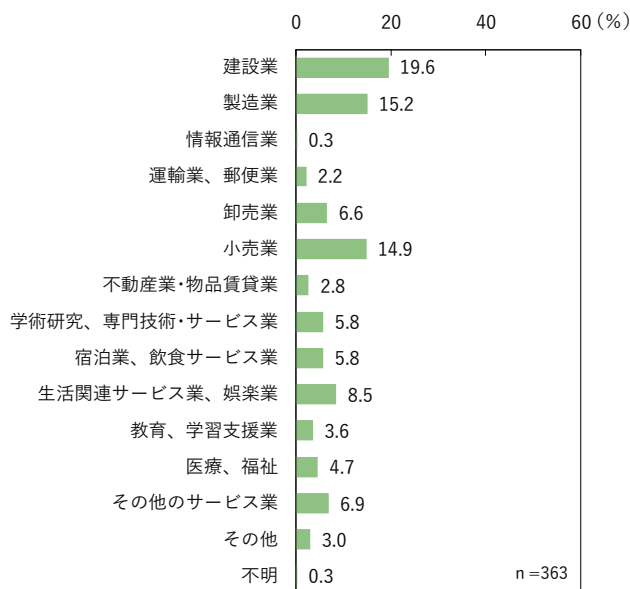
(1) アンケート調査の概要

対象	松前町内の中小企業の事業所
調査票の配布	郵送
回答方法	回答を記入した調査票の回収又はウェブ上の回答フォームへの入力
配布数	1,010件 (宛先不明で返送された先や、廃業の連絡があった先などを除いた数)
有効回答数	363件
回答率	35.9%

(2) 企業概要

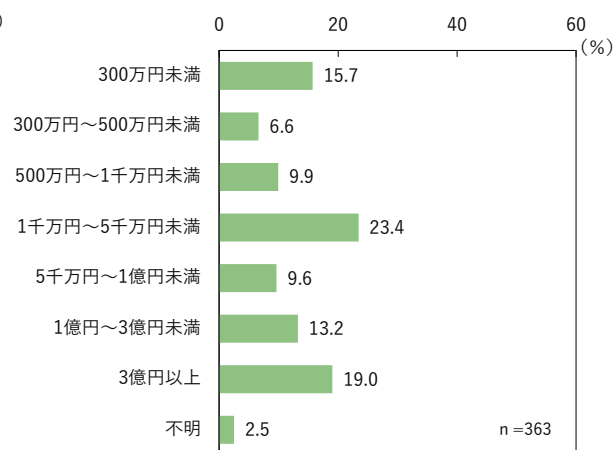
業種

・建設業が19.6%で最も多く、次いで製造業(15.2%)、小売業(14.9%)などが多い。



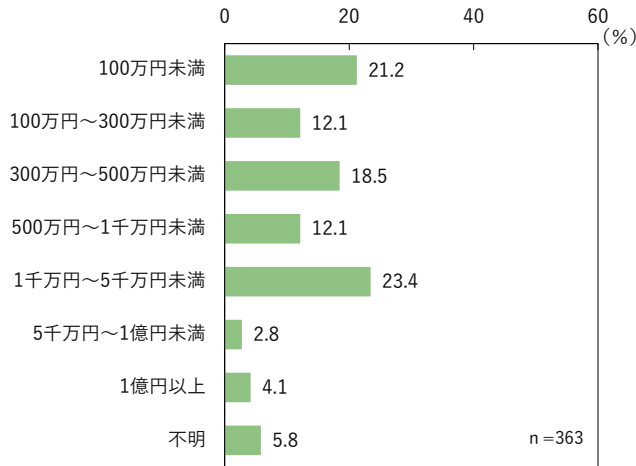
売上高

・売上高1千万円～5千万円未満規模の事業所が23.4%で最も多い。



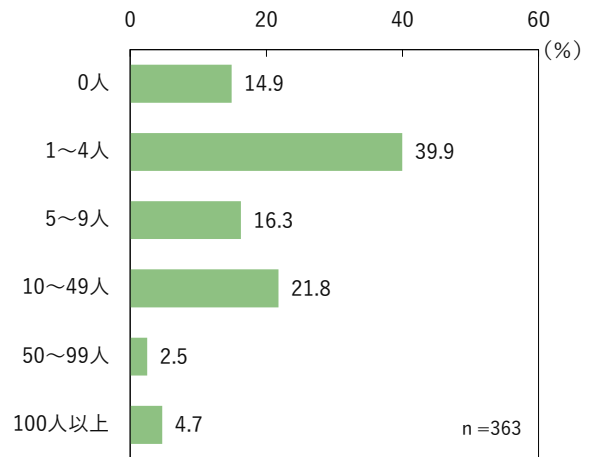
資本金

- ・資本金1千万円～5千万円未満規模の事業所が23.4%で最も多い。



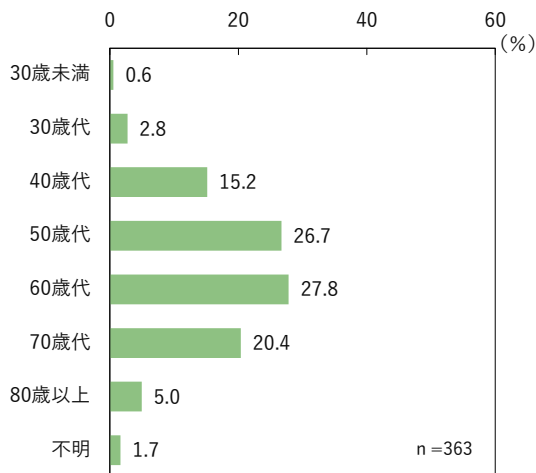
従業員数

- ・従業員数4人以下の事業所が過半数を占める。
- ・1社当たりの平均従業員数は34.6人となる。



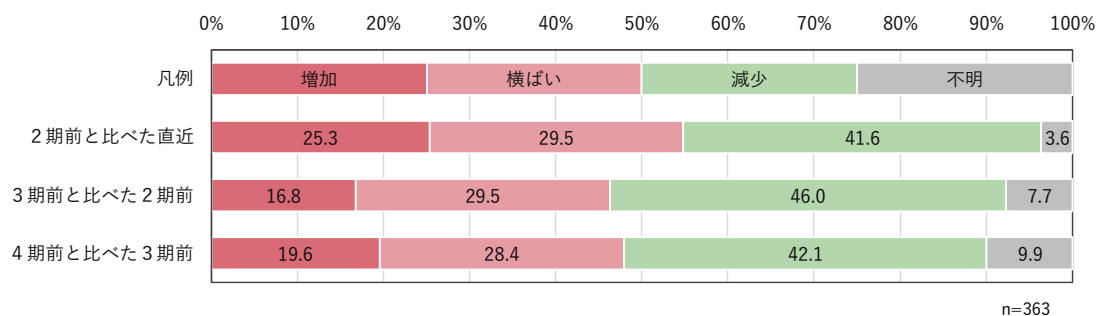
代表者の年齢

- ・代表者の年齢は、60歳代(27.8%)と50歳代(26.7%)が多い。

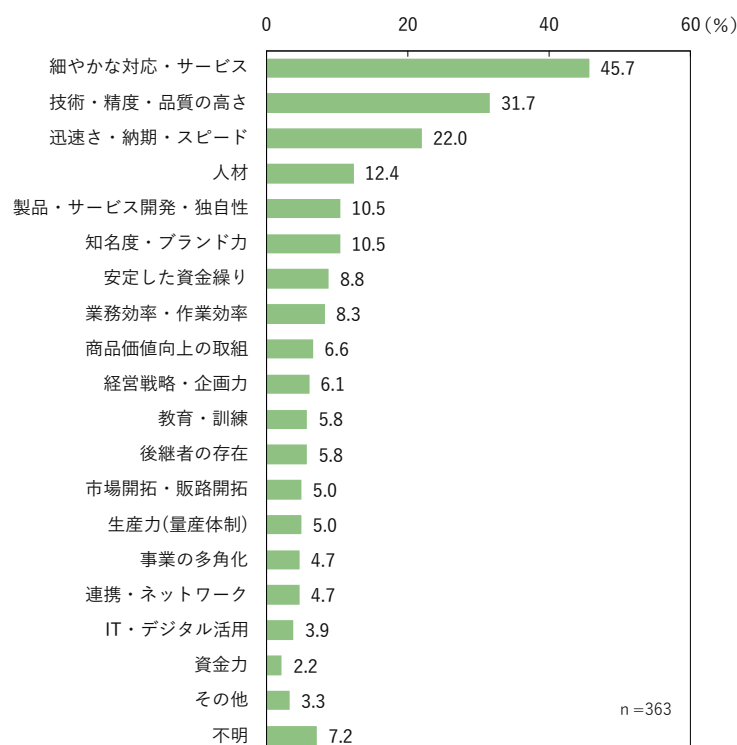


(3) 経営状況、経営資源、経営計画について

- ① 過去3期（3年間）の売上高の傾向について、あてはまるものを選んでください。
- ・過去3期とも、前期比で売上高が「減少」という回答は全体の4割強を占めている。
 - ・2期前と比べた直近期については、前の2期よりも「増加」の割合がやや上昇しており、わずかながら回復の傾向がみられる。

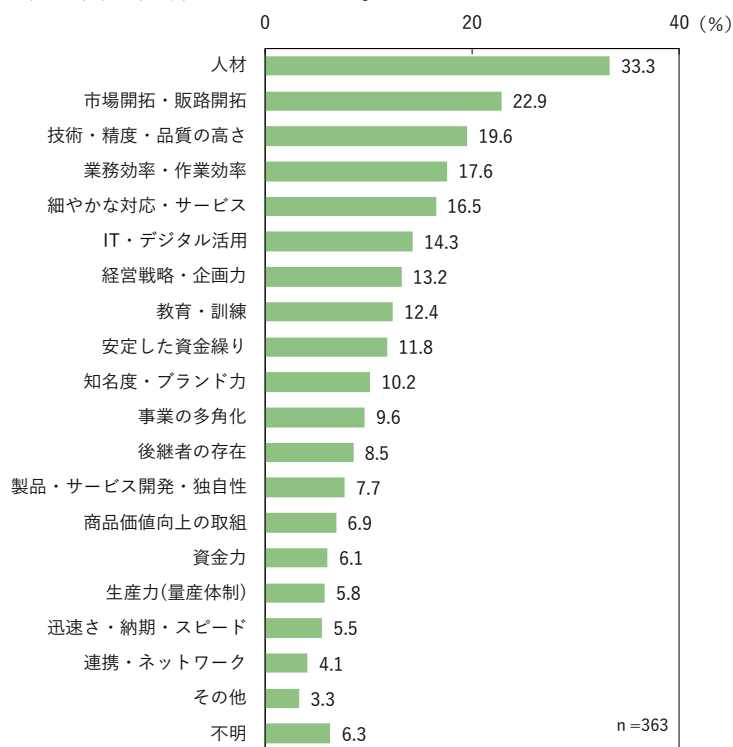


- ② 同業他社と比べて、貴事業所が優れている点、強みとしている点は何ですか。
- ・「細やかな対応・サービス」を自社の強みとする事業所が45.7%で最も多い。次いで「技術・精度・品質の高さ」が31.7%、「迅速さ・納期・スピード」が22.0%となっている。
 - ・業種別に、建設業、製造業では「技術・精度・品質の高さ」が最も多く、卸売業・小売業、サービス業その他では「細やかな対応・サービス」が最も多い。



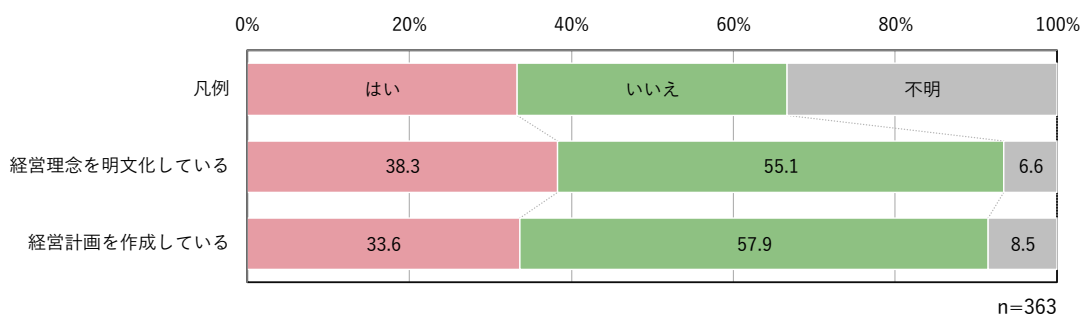
③ 今後、貴事業所が伸ばしたいところはどんな点ですか。

- ・今後伸ばしたいところとしては、「人材」が33.3%で最も多い。次いで「市場開拓・販売開拓」が22.9%、「技術・精度・品質の高さ」が19.6%となっている。
- ・業種別の比較では、いずれの業種も「人材」が上位に挙がっており、特に建設業では56.3%と高い割合になっている。



④ 貴事業所では経営理念を明文化していますか。また、経営計画を作成していますか。

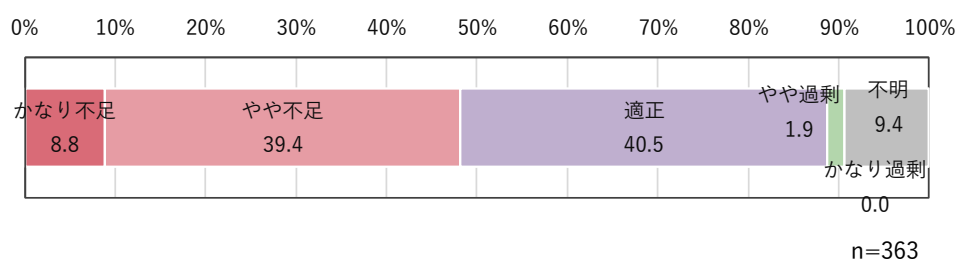
- ・経営理念を明文化している事業所は全体の38.3%にとどまり、半数以上の55.1%は明文化していない。また、経営計画を作成している事業所は全体の33.6%にとどまり、半数以上の57.9%は作成していない。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模の大きい事業所ほど、経営理念、経営計画を作成している割合が高く、従業員数100人以上の事業所においては、その割合が9割を超えている。



(4) 雇用、人材の育成・定着について

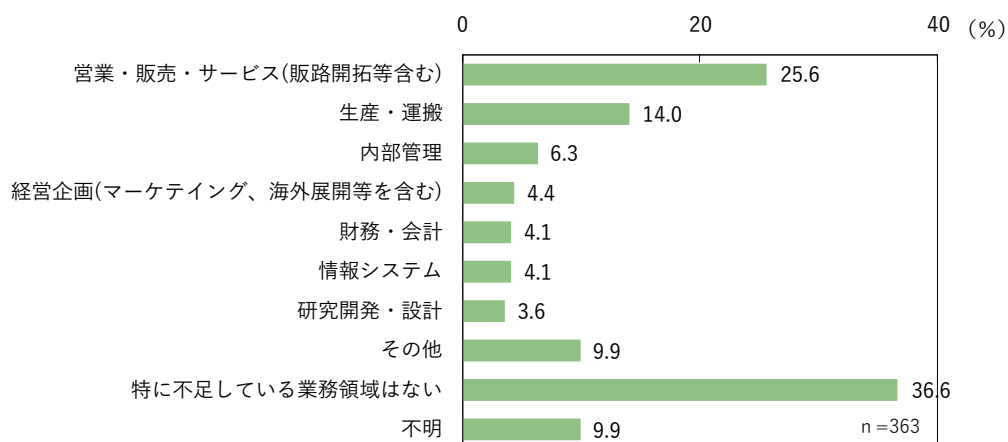
① 現在の従業員の過不足感を選んでください。

- ・「かなり不足」「やや不足」と回答した事業所は半数近い48.2%で、従業員が『不足』している事業所が多い。
- ・業種別の比較では、特に建設業において『不足』している割合が高い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が、『不足』という回答が多い傾向にある。



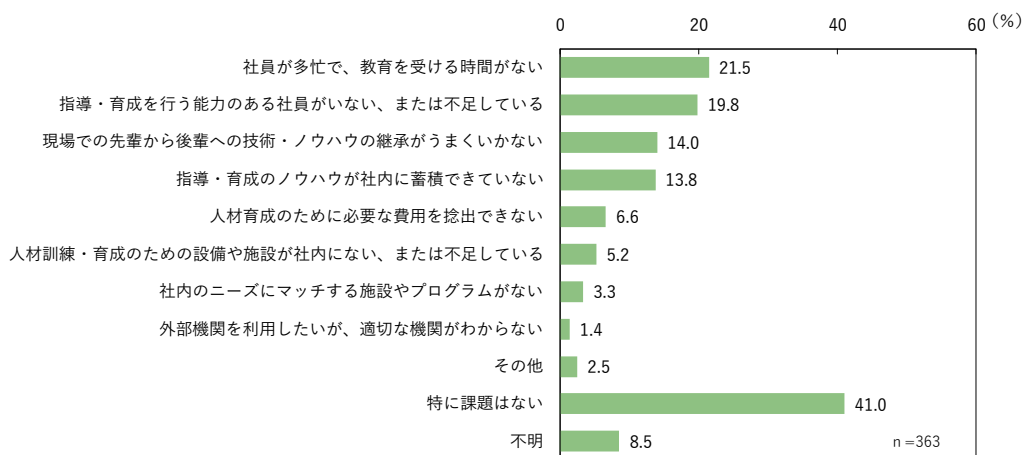
② 貴事業所において、人材が不足している業務領域は何ですか。

- ・人材が「特に不足している業務領域はない」という回答が36.6%で最も多いものの、不足しているという回答の中で最も多いのは「営業・販売・サービス（販路開拓等含む）」の25.6%である。
- ・業種別の比較では、建設業では「その他」という回答が29.6%で最も多く、その内容としては、「現場作業員」「技術者」といったものが多く挙げられた。また、製造業では「生産・運搬」、卸売業・小売業とサービス業、その他では「営業・販売・サービス（販路開拓等含む）」が最も多く挙げられており、いずれの業種も事業の主要領域の業務を担う人材に不足を感じている割合が高い。



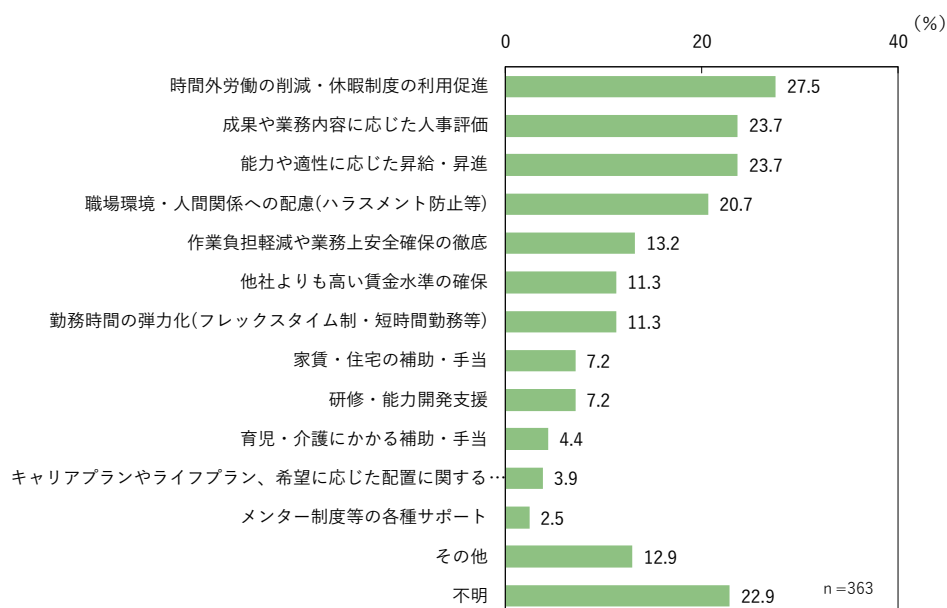
③ 人材育成における課題は何ですか。

- ・人材育成における課題としては、「特に課題はない」という回答が41.0%で最も多いものの、課題として挙げられた回答の中で多いものは、「社員が多忙で、教育を受ける時間がない」が21.5%、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している」が19.8%、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している」が19.8%である。
- ・従業員規模の大きい事業所、代表者年齢が若い事業所にあっては「特に課題はない」との回答が少なく、人材育成に対する問題意識が高いことがうかがえる。



④ 貴事業所では、現在、人材の定着のためにどのような取組をしていますか。

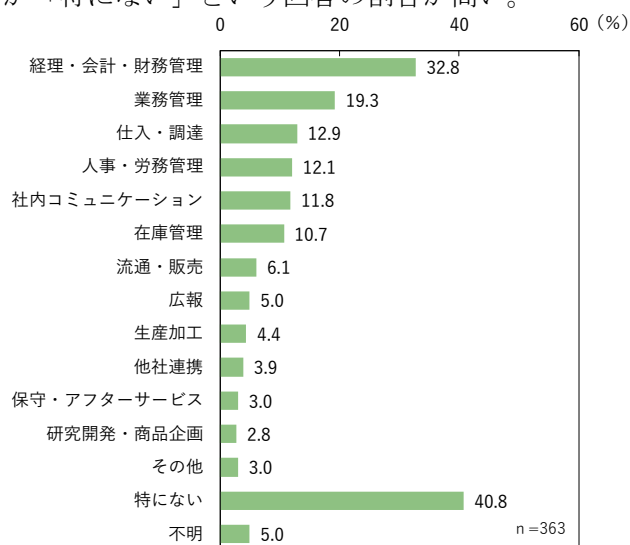
- ・人材の定着のための取組としては、「時間外労働の削減・休暇制度の利用促進」の27.5%、「成果や業務内容に応じた人事評価」の23.7%、「能力や適性に応じた昇給・昇進」の23.7%が上位に挙げられた。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が人材の定着のための取組を実施している割合が高い。



(5) デジタル化について

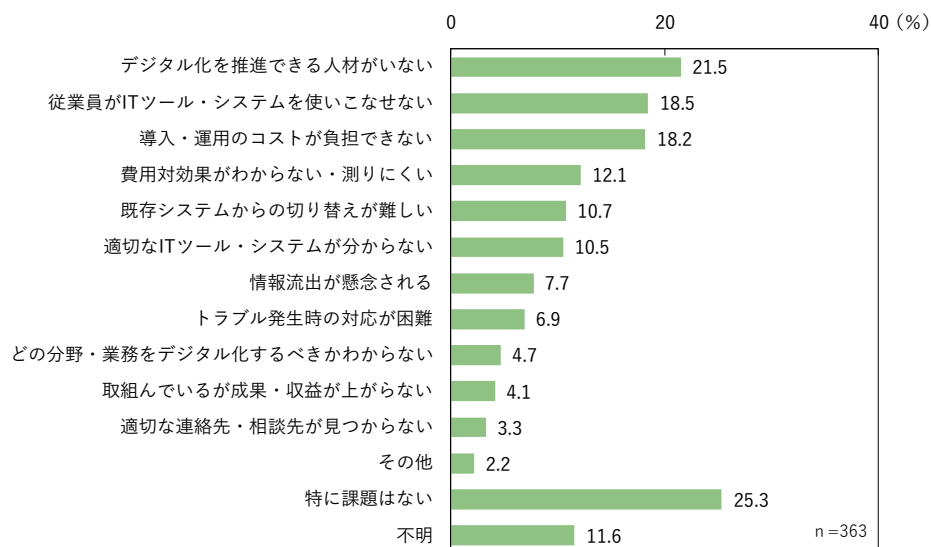
① 貴事業所において、現在、デジタル化に取り組んでいる項目はありますか。

- ・デジタル化に取り組んでいる項目としては、「特にない」という回答が40.8%で最も多い。取り組んでいることとしては、「経理・会計・財務管理」の32.8%が最も多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業者 비해、小さい事業所の方が「特にない」という回答の割合が高い。



② 貴事業所において、デジタル化を推進する上での課題は何ですか。

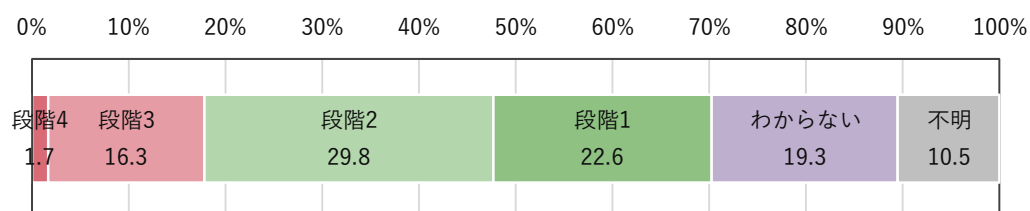
- ・デジタル化を推進する上での課題としては、「特に課題はない」との回答が25.3%で最も多い。課題として挙げられた中では、「デジタル化を推進できる人材がない」の21.5%が最も多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特に課題はない」という回答の割合が高い。



③ デジタル化はどの程度浸透していますか。

- ・デジタル化の浸透度としては、「作業単位のデジタル化」（段階2）と回答した事業所が29.8%で最も多く、次いで「デジタル化による業務の効率化は図られていない状態」（段階1）と回答した事業所が22.6%である。

段階1	紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られてない状態
段階2	【作業単位のデジタル化】 連絡に社内メールを使用、会計処理、給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態
段階3	【業務・部門単位のデジタル化】 業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどの取り組み、商品（製品）・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態
段階4	【全体的なデジタル化】 マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態

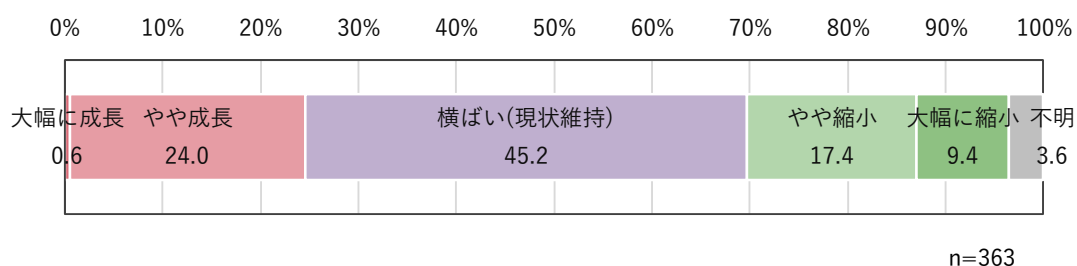


n=363

(6) 今後の見通しと方向性について

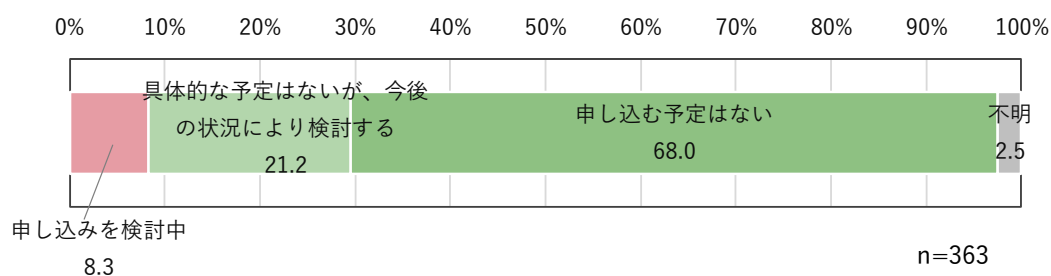
① 貴事業所の3年先の見通しはいかがでしょう。

- ・3年先の見通しとしては、「横ばい（現状維持）」と回答した事業所が45.2%で最も多い。
- ・3年先の見通しが「大幅に縮小」「やや縮小」と回答した事業所は26.8%であり、「大幅に成長」「やや成長」と回答した事業所の24.6%より多い。



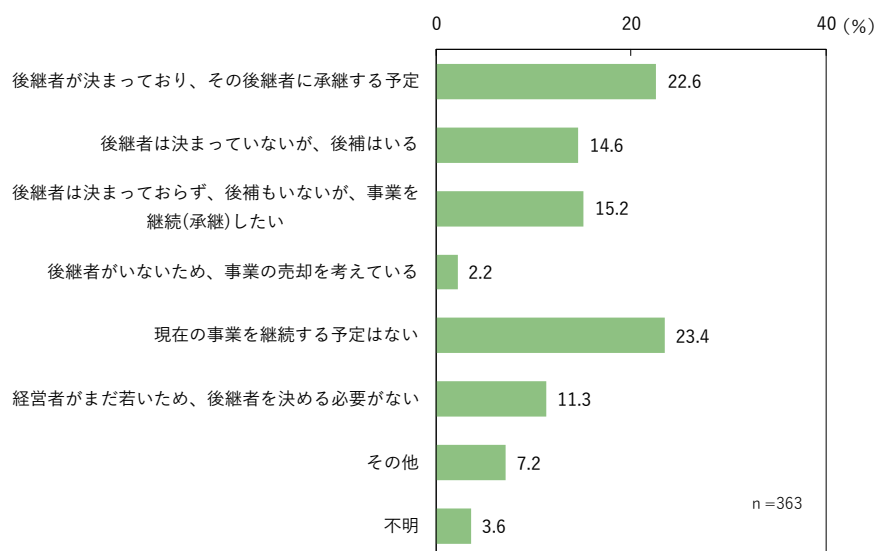
② 今後の事業資金について、新たに借入を申し込むことを検討していますか。

- ・今後の事業資金の予定としては、「申し込みを検討中」と回答している事業所は8.3%と少ないものの、「今後業績の悪化、もしくはコロナの影響が長期化すれば改めて検討する」と回答している事業所は21.2%あり、合わせると3割近くになる。
- ・業種別にみると、製造業では「申し込みを検討中」という回答が12.7%で、他の業種と比べて割合がやや高い。



③ 今後の事業承継の予定について、あてはまるものを選んでください。

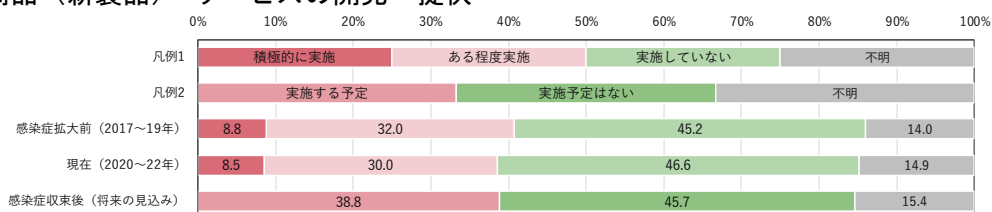
- 今後の事業承継の予定としては、「現在の事業を継続する予定はない」と回答した事業所が23.4%で最も多く、次いで「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」と回答した事業所が22.6%と多い。
- 従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さいほど、「現在の事業を継続する予定はない」という回答が多い。



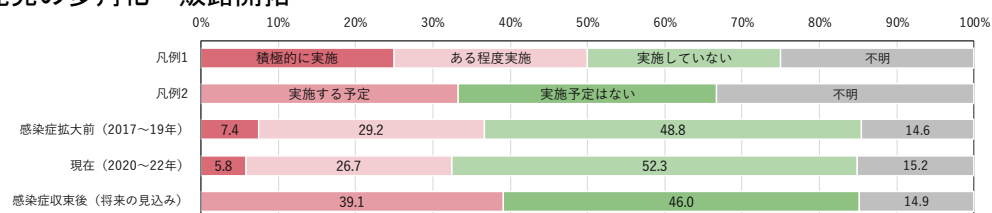
(7) With コロナ、After コロナへの取組について

- ① 感染症拡大前後の各項目の取組状況について、あてはまるものを選んでください。
- ・感染症拡大前と現在の取組状況を比較して、現在の方が実施している（「積極的に実施」と「ある程度実施」の合算）割合が低下している項目は、「新商品（新製品）・サービスの開発・提供」「販売先の多角化・販路開拓」「従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修」「設備投資（維持・更新除く）」である。
 - ・一方、上述の項目のほかの項目では、現在の方が実施の割合が高まっており、特に「テレワークの活用」「WEB会議、オンライン商談」の取組において、その伸び率が顕著である。
 - ・感染症収束後に「実施する予定」の割合と現在の「実施」の割合を比較して、感染症収束後に「実施する予定」が上回っているのは、「新商品（新製品）・サービスの開発・提供」「販売先の多角化・販路開拓」「新事業分野への進出」「従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修」「設備投資（維持・更新を除く）」「災害対策・BCP（事業継続計画）策定」である。

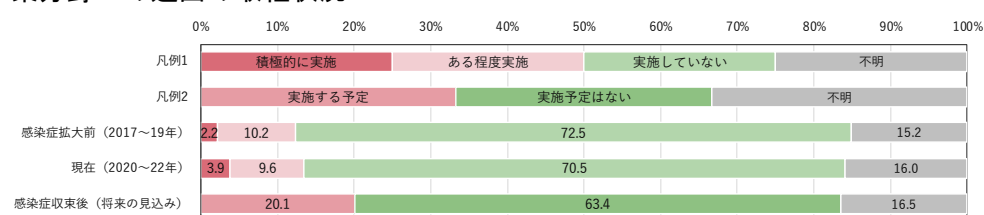
新商品（新製品）・サービスの開発・提供



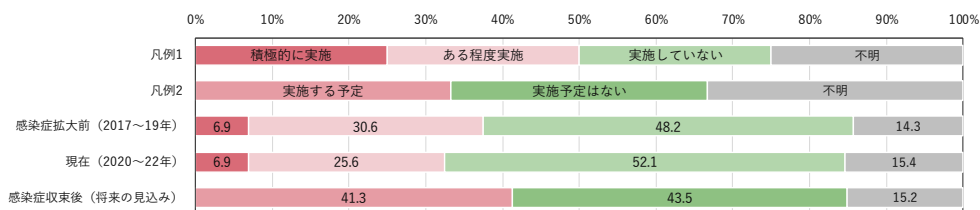
販売先の多角化・販路開拓



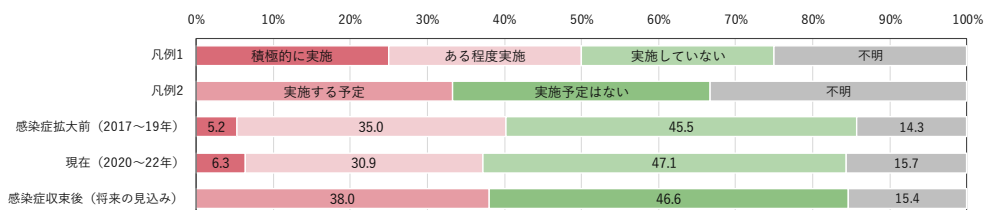
新事業分野への進出の取組状況



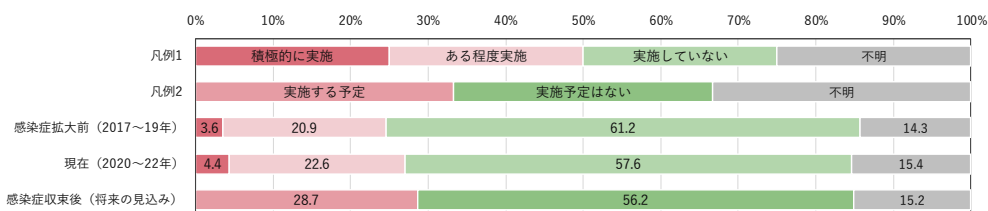
従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修取組状況



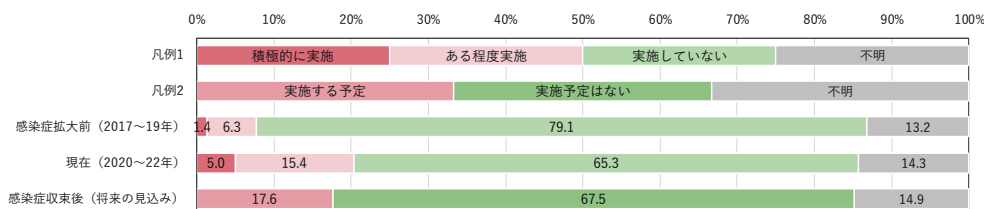
設備投資の取組状況



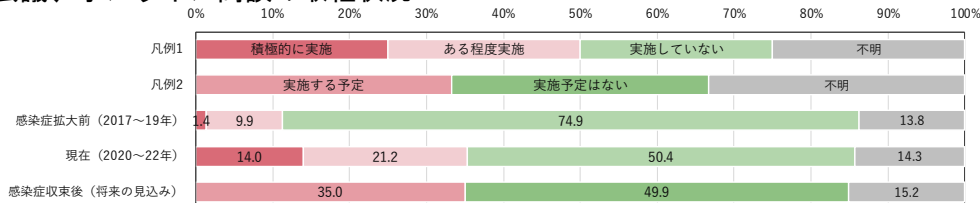
災害対策・BCP策定の取組状況



テレワークの活用の取組状況



WEB会議、オンライン商談の取組状況



(8) 町の施策への要望（抜粋）

①補助金・融資など事業者支援に関すること

- ・設備投資等に対して補助金による支援をしてほしい。
- ・人材育成、社外研修・セミナー、デジタル化推進など、会社の経営強化に関する支援をしてほしい。
- ・実質無利子、無担保の融資制度による支援を継続してほしい。
- ・人材確保のための支援を実施してほしい。

②都市計画、地方創生などまちづくりに関すること

- ・子育て支援と人口減少対策に注力してほしい。
- ・大型資本の導入だけでなく、若い人達が移住したくなるようなアクティブで若々しい地域戦略を期待する。

③インフラ整備、公共用地の利用に関すること

- ・空家対策と宅地開発を行ってほしい。
- ・交通渋滞対策を行ってほしい。
- ・公共下水道事業の推進、企業の誘致と雇用創出、土地の有効利用について、取り組んでほしい。

④公共工事、町発注業務に関すること

- ・公共工事の発注をもっと増やしてほしい。
- ・公共事業の発注、下請業者の選定に際し、町内業者を優先してほしい。

⑤その他

- ・各種手続きを簡素化してほしい。
- ・業種を超えた交流会があれば参加したい。

2 ヒアリング調査結果

(1) ヒアリング調査の概要

① 調査対象

アンケート回答事業所のうち、15件を抽出し、訪問ヒアリング調査を実施した。
なお、対象先は幅広く各業種から1先以上を抽出した。

② 調査実施期間

令和4年10月26日～令和4年11月10日

(2) ヒアリング調査結果（全体的な傾向）

- ・各事業者が強みとして捉えている事項としては、「販路（幅広い販路や安定した取引）」「技術」「小回りの利く対応」「人材」などが挙げられた。これらは、業界や地域で継続して事業を行うことで得た技術や顧客からの信頼が背景にあると思われる。
- ・人材確保・人材不足への対応としては、ハローワークや民間事業者など各種求人手段の活用に加え、待遇や労働条件の改善に取り組む事業者もいくつかみられた。
- ・デジタル化への対応については、業種や規模により、対応度合いにばらつきがみられた。今後の対応への課題としては、デジタル化に対応する人材の確保が困難なこと、セキュリティ対策が必要なこと、対応に必要なコスト負担が大きいことなどが挙げられた。
- ・事業承継については、各社各様の状況ではあるものの、後継者不在のため事業継続を諦めている事例もみられた。
- ・コロナ禍の影響は全ての業種に及ぶが、業種によりその程度に大きな差がみられた。
- ・物価高騰への対応については、原材料費等の高騰に対し、一定の価格転嫁は進んでいるものの、高騰分を全て価格転嫁することは難しいとの回答が多くあった。また、価格転嫁は困難と回答する事業者もいくつかみられた。
- ・行政施策への要望としては、補助金・助成金等について、分かりやすく、利用しやすい制度を求める意見があった。また、資金面の対応として、融資制度等に期待する意見もあった。

3 調査結果から見える課題と施策の方向性

(1) 経営状況、経営資源、事業の強み等

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の3年間各期とも、売上高、利益が伸び悩んでいる事業者が多く、業種や企業規模によっても大きな差がみられる。 ・「安定した販路」「細やかな対応・サービス」「技術・精度・品質の高さ」「迅速さ・納期・スピード」など、強みとして挙げられた事項をさらに伸ばすことや、それを支える「人材」の成長が求められている。 ・経営理念の明文化、経営計画の策定は、規模の小さい事業所では進んでいない。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営資源の確保など経営基盤の強化に関する支援 ・経営理念の明文化や経営計画の策定など長期に経営を継続するための支援

(2) 人材確保・人材不足の状況と対応

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各業種とも人材不足を感じている事業所が多くあり、特に建設業、製造業でその傾向が強い。 ・ハローワークや学校経由の求人、民間人材会社の利用、個人の人脈による募集など、様々な人材募集の取組があるものの、決め手となる募集方法がない。 ・人材確保、定着のためにも、労働環境の改善、休暇・賃金等の労働条件の改善が求められている。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保に関する支援 ・人材育成、研修等に関する支援 ・労働環境や労働条件の改善に関する支援

(3) デジタル化への対応

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の浸透度については、業種や規模によりばらつきはあるものの、全体的に浸透度が低い。 ・事業者の多くは、デジタル化を推進できる人材の確保ができない上、ITツール・システムを使いこなせない従業員を抱えており、デジタル人材の確保・育成を必要としている。 ・デジタル化に必要なシステム等の導入・運用コストを負担できない事業者が多い。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を担う人材の育成、採用に関する支援

	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化のための情報提供などの支援 ・デジタル化に必要なシステム等の費用の低減に関する支援
--	--

(4) 事業の今後の見通しと方向性、事業承継への対応

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員規模の小さい事業所については、今後の事業の見通しが縮小の傾向であったり、事業の継続を予定していない割合が高い。 ・今後の事業資金については、新たな借入を希望する事業所、今後の状況により希望する事業所が多くある。 ・事業を継続（承継）したいものの、後継者やその候補がないという問題を抱える事業所が多い。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業資金調達の円滑化に関する支援 ・設備投資、販路開拓、デジタル化、事業承継、その他の事業拡大・再構築等に関する支援 ・事業承継についての相談やマッチングに関する支援

(5) コロナ禍の影響と今後の対応

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大の影響は継続し、元の水準までは回復していないため、状況に応じた対応が必要である。 ・感染症収束後の事業活動の拡大等を見据えた取組が必要である。 ・物価・エネルギー価格高騰とその長期化による経営への影響が懸念される。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の継続、物価高騰による業況への影響に応じた支援 ・感染症収束後の事業活動の拡大等を見据えた取組に対する支援 ・物価高騰に係る取引価格適正化（価格転嫁）の促進に関する支援